

臨時職員の退職手当請求について

上北教育事務所

目次

1	退職手当該当者及び提出書類について	1
2	よくある質問	2 ～ 3
3	様式	
	退職手当請求書	4
	再就職に関する申立書	5
	退職所得の受給に関する申告書（両面印刷）	6 ～ 7
4	記入例等	
	退職手当請求書	8
	再就職に関する申立書	9
	履歴カードの写しの体裁について	10
	退職所得の受給に関する申告書	11
5	参考資料	
	金融機関コード	12

退職手当該当者について

受給資格（職員の退職手当条例第2条第1項適用）

職員となった日の属する月から退職した日の属する月までの月数が6月以上となる場合。
（1日でも在職していれば、在職した月となる。）

例1：任用期間が4/15～9/14の場合



実質5月だが、月単位により計算すると6月の在職期間がある

→ 在職月数 6月 受給資格 有

例2：任用期間が4/30～9/1の場合



実質4月と2日だが、月単位により計算すると6月の在職期間がある

→ 在職月数 6月 受給資格 有

提出書類について

退職手当条例により、退職した日から起算して一月以内に支払わなければならないため、概ね一週間以内に速やかに、以下の1～4の順にそろえて提出してください。

1 退職手当請求書（様式第2号）・・・2部

→様式：本手引4ページ

→記入例：本手引8ページ

2 再就職に関する申立書（様式第3号）・2部

→様式：本手引5ページ

→記入例：本手引9ページ

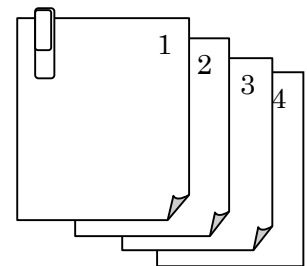
3 履歴カードの写し・・・・・・・・・・2部

→作成手順：本手引10ページ

4 退職所得の受給に関する申告書・・・・2部

→様式：本手引6～7ページ（両面印刷）

→記入例：本手引11ページ



よくある質問

Q 1 : 本校勤務の臨時職員が任期満了となりました。退職手当を請求できますか。

本手引 1 ページ「臨時職員の退職手当該当者について」を参考にして確認してください。

任期満了から次の任用予定までに 1 日以上空きがある場合のほか、次の任用予定がなく自宅待機となる場合や、任期の途中で退職する場合には、履歴カードで任用期間を確認し、退職手当支給要件に該当している場合には、速やかに退職手当の請求手続きを行ってください。

Q 2 : 退職手当の請求はいつまでに行えばよいでしょうか。

教育事務所では、概ね退職日（任期満了の日）から 1 週間以内に退職手当の請求書類の提出をお願いしているところですが、退職後に自宅待機となる方には退職日前に書類の提出をお願いしています。また、処理件数の多い年度末の退職予定者については、退職予定日の約 1 カ月前に書類の提出期限を設けています。

その他の例外として、死亡退職による退職手当請求で、退職日から請求まで 1 ヶ月以上の期間を設ける場合もあります。

Q 3 : 退職手当請求書を提出した後に引っ越しをします（しました）。退職手当を受給する前に現住所が変わった場合、必要な手続はありますか。

現住所の記載欄がある「退職手当請求書」および「退職所得の受給に関する申告書」を、各 2 部再提出してください。「履歴カードの写し」については、住所欄を追記して再提出する必要はありません。

Q 4 : 配偶者の日本人学校赴任に伴って、任期満了前に国内の住居を引き払い、ホテルに滞在することになりました。退職手当請求時の現住所はどこにすればよいでしょうか。

退職手当を支給する際に、退職手当請求書に記載されている現住所あてに通知を郵送しています。国外への通知郵送は想定していないため、国内で請求者に連絡が取れる住所（実家等）を現住所として記入してください。

Q 5 : 3 月 3 1 日まで常勤の講師として勤務し任期満了を迎えましたが、4 月 1 日付けで初任者研修に係る非常勤講師として採用になった場合、「退職日翌日の再就職」に該当しますか。また、3 月 3 1 日をもって任期満了後、他県の常勤講師として採用された場合についても、退職日翌日の再就職に該当するか教えてください。

いずれの場合も該当しません。

再就職申立書にある「国家公務員退職手当法第 2 条に規定する職員又は地方公務員

（当該地方公共団体の退職手当に関する条例により、当該地方公務員としての勤続期間に通算される者）」には、非常勤職員および他都道府県の臨時職員は含まれていません。

Q 6 : 3月31日まで常勤の講師として勤務予定ですが、4月1日から県内の教諭として採用が内定しています。「退職日翌日の再就職」にあたるので退職手当は請求できないようですが、このままこの任用期間は無駄になってしまうのでしょうか。

3月31日まで勤務し、引き続き4月1日に教諭として採用になる場合は、採用前の引き続き任用期間は採用後の勤務年数に加算するので、正規の職員として退職する際に使用されます。

(様式第2号)

令和 年 月 日

青森県教育委員会教育長 殿

(所属コード) ()
退職時の所属名

退職時の職名

(郵便番号) ()
フリガナ
現 住 所

(職員番号) ()
フリガナ
氏 名

退職手当請求書

令和 年 月 日青森県 職名 学校 ()
) を退職したから退職手当を支給されるよう関係書類を添えて請求します。

口座振替の方法による支払いを希望する場合は、下記事項を記入してください。

	金融機関コード []	
金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 支店	
預金の種別	1 普通預金	2 当座預金
口座番号		

(様式第 3 号)

令和 年 月 日

青森県教育委員会教育長 殿

退職時の学校名

退職時の職名

氏 名

再就職に関する申立書

職名

令和 年 月 日（ ）を退職しましたが、同日又は翌日に国家公務員退職手当法第 2 条に規定する職員又は地方公務員（当該地方公共団体の退職手当に関する条例により、当該地方公務員としての勤続期間に通算される者）に再就職していないことを申し立てます。

令和 年 月 日		青 森 税務署長		令和7年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書		<div>支払者受付印</div>	
市町村長 殿							
退職 手当 の 支 払 者 の 支 払 手 当 の 支 払 者	所在地 (住所)	〒030-8540 青森市長島1丁目1番1号				あ な た の	現住所 〒
	名称 (氏名)	青森県教育委員会 教育長					氏名
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 2 0000 2002 0001					個人番号
							その年1月1日 現在の住所

A	このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)							
	① 退職手当等の支払いを受けることとなった年月日		年 月 日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
	② 退職の区分等		〈一般・障害の区分〉 一般 ・ 障害 〈 〉 〈生活扶助の有無〉 有 ・ 無		うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
					うち一般勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
				うち短期勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		
				うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		

B	あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。									
	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日		⑤ ③と④の通算勤続期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日			
	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日				
	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	うち一般勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日				
				うち短期勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	うち全重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
				うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
						うち一般勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		

C	あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。									
	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日		⑦ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日			
					① うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日			
					② うち短期勤続期間との重複勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日			
						③ うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		
								④ うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日

D	A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。							
	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		⑩ ③又は⑥の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	① うち 特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		
	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	② うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		
						③ ⑦と⑩の通算期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
						④ ⑧と⑩の通算期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
						⑤ ⑧と⑩の通算期間		自 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日

E	B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。								
	区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額(円)	源泉徴収税額(円)	特別徴収税額(円)	徴収税額(円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
	B	一般						一般障害	
		特定役員						一般障害	
短期							一般障害		
C							一般障害		

注 意 事 項

- 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び都道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票（特別徴収票）又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

申 告 書 の 書 き 方

- 1 「①」欄には、退職年月日（会社の役員等の退職手当等で、株主総会等の決議を要するものは、その決議により支払を受ける金額が具体的に定められた年月日）を記載します。
- 2 「②」欄には、在職中に障害者となったことに直接起因して退職した人は、「障害」を○で囲み、（ ）内に障害の状態、身体障害者手帳等の交付年月日を記載します。その他の人は「一般」を○で囲みます。また、その年1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている人は、生活扶助の「有」を、その他の人は「無」を○で囲みます。
- 3 「③」欄には、この申告書を提出して今回支払を受ける退職手当等についての勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。

この場合、勤続期間は、原則としてその支払者の下で引き続き勤務した期間（その支払者から前に退職手当等の支払を受けている場合には、前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間の末日以前の期間を除きます。）によります。ただし、次の期間がある場合には、その期間を加えた期間によります。

 - (1) その支払者から受けた前の退職手当等の計算の基礎となった勤続期間で、今回の退職手当等の計算の基礎となる勤続期間に通算さ
 - (2) 一時他に勤務していたなどのため、その支払者の下での勤務が中断した人の、その中断前に引き続き勤務した期間（一時他に勤務することとなった際に、その支払者から退職手当等を受けなかった場合に限ります。）
 - (3) 他に勤務していた期間（その支払者の下で勤務しなかった期間に限ります。）で、今回の退職手当等の計算の基礎となる期間に通算された期間

また、「③」欄の内書には、上記の勤続期間のうち、特定役員退職手当等（※1）に係る勤続期間（以下「特定役員等勤続期間」といいます。）の有無及び短期退職手当等（※2）に係る勤続期間（以下「短期勤続期間」といいます。）の有無、有の場合は、その勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。

更に、特定役員等勤続期間の内書として、特定役員等勤続期間と一般退職手当等（※3）に係る勤続期間（以下「一般勤続期間」といいます。）の重複の有無及び特定役員等勤続期間と短期勤続期間の重複の有無、有の場合は、その重複期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。

※1 特定役員退職手当等とは、役員等としての勤続年数（以下「役員等勤続年数」といいます。）が5年以下である人が支払を受ける退職手当等のうち、その役員等勤続年数に対応する退職手当等として支払を受けるものをいいます。

上記の役員等とは次に掲げる人をいいます。

イ 法人税法第2条第15号に規定する役員

ロ 国会議員及び地方公共団体の議会の議員

ハ 国家公務員及び地方公務員

- 2 短期退職手当等とは、短期勤続年数（役員等以外の者として勤務した期間により計算した勤続年数が5年以下であるものをいい、この勤続年数については、役員等として勤務した期間がある場合、その期間を含めて計算します。以下同じです。）に対応する退職手当等として支払を受けるものであって、特定役員退職手当等に該当しないものをいいます。
- 3 一般退職手当等とは、退職手当等のうち、特定役員退職手当等及び短期退職手当等のいずれにも該当しないものをいいます。
- 4 「④」欄には、本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間を上記3の方法で計算して記載します。また、内書は、上記3「③」欄の内書に倣い記載します。
- 5 「⑤」欄には、「③」欄と「④」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数は切上げ）を記載します。

また、内書の「うち特定役員等勤続期間」並びにその内書の「うち一般勤続期間との重複勤続期間」、「うち短期勤続期間との重複勤続期間」及び「うち短期勤続期間」の各欄は、上記3「③」欄の内書に倣い記載しますが、これらの重複勤続期間には全重複勤続期間（特定役員等勤続期間、短期勤続期間及び一般勤続期間が重複している期間をいいます。以下同じです。）を含みません。

更に、「うち全重複勤続期間」欄は全重複勤続期間について、「うち短期勤続期間」の内書の「うち一般勤続期間との重複勤続期間」欄は短期勤続期間と一般勤続期間が重複している期間（全重複勤続期間を除きます。）について、その該当の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切上げ）を記載します。
- 6 「⑥」欄には、前年以前4年内（その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内）に支払を受けた退職手当等（以下「4年内の退職手当等」といいます。）がある場合に、その4年内の退職手当等についての勤続期間を記載します。

ただし、4年内の退職手当等の収入金額がその退職手当等についての退職所得控除額に満たなかったときは、その4年内の退職手当等の収入金額に応じ、その4年内の退職手当等についての勤続期間の初日から次表の算式によって計算した数（小数点以下の端数は切捨て）に相当する年数が経過する日までの期間を記載します。

4年内の退職手当等の収入金額	算 式
800万円以下の場合	その収入金額÷40万円
800万円を超える場合	(その収入金額－800万円)÷70万円+20

- 7 「⑦」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑥」欄の勤続期間と重複している期間を記載します。また、「⑦」欄及び「⑧」欄には、この重複している期間のうち、「③」欄又は「⑤」欄の特定役員等勤続期間又は短期勤続期間と重複する期間の有無、有の場合は、その重複勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。
- 8 「⑧」欄又は「⑨」欄には、「③」欄又は「④」欄の勤続期間のうち、その勤続期間に通算された、前の退職手当等についての勤続期間（上記3の(1)又は(3)の期間（(3)の期間については、その「他」の勤務先から前に退職手当等の支払を受けている場合に限りま
- 9 「⑩」欄には、「③」欄又は「⑤」欄の勤続期間のうち、「⑧」欄又は「⑨」欄の勤続期間だけからなる部分の期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、「㉑」欄及び「㉒」欄には、その勤続期間のうち、特定役員等勤続期間又は短期勤続期間の有無、有の場合は、その特定役員等勤続期間又は短期勤続期間及びその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。
- 10 「㉓」欄には、「⑦」欄と「⑩」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。また、「㉔」欄及び「㉕」欄には、「⑦」欄と「㉑」欄及び「㉒」欄と「㉓」欄の勤続期間について、重複する部分は二重に計算しないように通算した勤続期間とその年数（1年未満の端数切捨て）を記載します。

記載例

(様式第2号)

令和 7年 3月31日

青森県教育委員会教育長 殿

(所属コード) (5612349)
退職時の所属名 八戸市立尻内小学校

退職時の職名 教諭

(郵便番号) (039-1101)
フリガナ 八戸市立尻内小学校
現住所 八戸市尻内町字鴨田7-12

(職員番号) (0554432)
フリガナ 八戸花子
氏名 八戸花子

退職手当請求書

令和 7年 3月31日青森県 八戸市立尻内小学校(教諭)
を退職したから退職手当を支給されるよう関係書類を添えて請求します。

口座振替の方法による支払いを希望する場合は、下記事項を記入してください。

金融機関コード [6543210]

金融機関名	新 町	銀 行 信 用 金 庫 信 用 組 合 労 働 金 庫 農 業 協 同 組 合	青 森 支 店
預金の種別	① 普通預金	2 当座預金	
口座番号	0112233		

金融機関コード(4桁)
+店番(3桁)の計7桁

(様式第3号)

令和 7年 3月31日

青森県教育委員会教育長 殿

退職時の学校名 八戸市立尻内小学校

退職時の職名 教 諭

氏 名 八 戸 花 子

再就職に関する申立書

職名

令和 7年 3月31日（教 諭）を退職しましたが、同日又は翌日に国家公務員退職手当法第2条に規定する職員又は地方公務員（当該地方公共団体の退職手当に関する条例により、当該地方公務員としての勤続期間に通算される者）に再就職していないことを申し立てます。

履歴カードの写しの体裁について

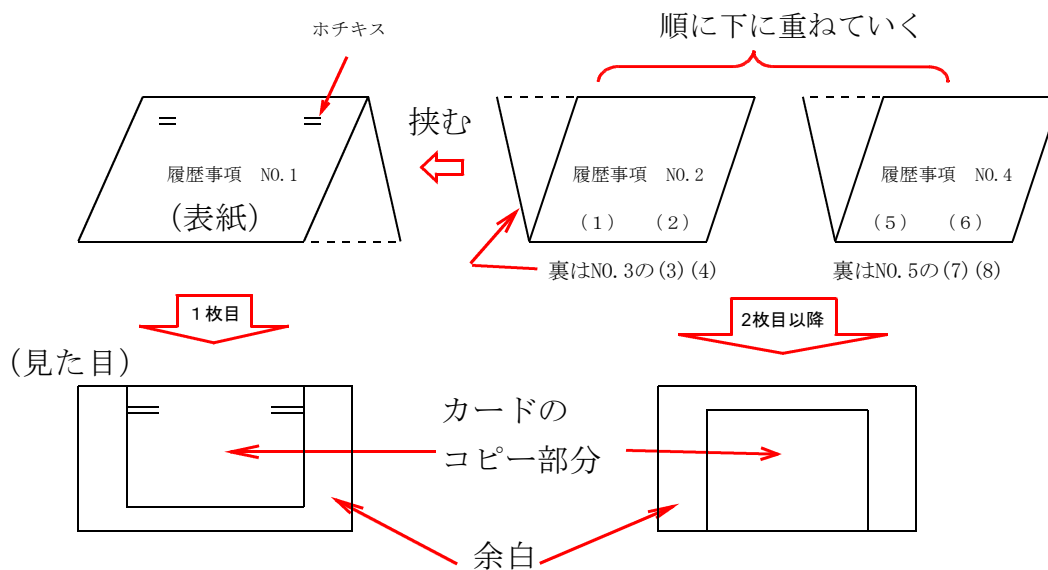
退職手当の請求などに添付する履歴カードの写しについては、次のように体裁を整えること。

(1) コピーのとりかた

- ① A 3 用紙にコピーすること。(二つ折りにして A 4 サイズにする。)
- ② 履歴カードは、畳んだ状態で B 5 に近いサイズであるが、B 判用紙にコピーしないこと。また、見開きの状態を A 4 縦の 1 枚にコピーしないこと。(年月日や発令者など端の方の記載事項が切れて見えなくなるのを避けるため。)
- ③ A 3 用紙を A 4 に折るときの折り線と、履歴カードの畳み目が、重なる位置で複写されるように、真ん中に開いてカードを置き、縮小・拡大をせず原寸でコピーすること。

(2) 綴じ方(図は、記載事項が No. 5 の(8)までの例)

- ① 表紙を含む 1 枚目は山折りに、2 枚目以降は谷折りに、A 3 を二つ折りにする。(下図参照)
- ② 二つ折りにしたものの、2 枚目以降を順に重ね、重ねた状態で 1 枚目で挟み込む。
- ③ 上部 2 箇所をホチキスでとめる。



令和 7 年 3 月 31 日		青 森 税務署長 市町村長 殿		令和 7 年 分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; text-align: center; line-height: 40px;"> 多岐有受付印 </div>	
退職手当者の	所在地 (住所)	〒 030-8540 青森市長島 1 丁目 1 番 1 号		あなたの	現住所	〒 039-1101 八戸市尻内町鴨田 7-12	
	名称 (氏名)	青森県教育委員会 教育長			氏名	八戸 花子	
	法人番号 (個人番号)	※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 2 0 0 0 0 2 0 0 2 0 0 0 1			個人番号	<div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%; height: 20px;"></div>	
					その年1月1日現在の住所	現住所と同じ	

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)								
A	① 退職手当等の支払いを受けることとなった年月日		7 年 3 月 31 日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間			自 年 月 日 年
	② 退職の区分等		〈一般・障害の区分〉 一般・ 障害 〈 〉 〈生活扶助の有無〉 有・ 無		うち特定役員等勤続期間			有 自 年 月 日 年
					うち 短期勤続期間			有 自 年 月 日 年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。								
B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日		⑤ ③と④の通算勤続期間			自 年 月 日 年
	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年	うち特定役員等勤続期間			有 自 年 月 日 年	
	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年	うち 短期勤続期間			有 自 年 月 日 年	

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。								
C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 至 年 月 日		⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間			自 年 月 日 年
					④のうち特定役員等勤続期間との重複勤続期間			有 自 年 月 日 年
					⑤のうち短期勤続期間との重複勤続期間			有 自 年 月 日 年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。								
D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 年		⑩ ③又は⑤の勤務期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間			自 年 月 日 年
	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年	④のうち特定役員等勤続期間			有 自 年 月 日 年	
	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年	⑤のうち短期勤続期間			有 自 年 月 日 年	
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		自 年 月 日 年		⑪ ⑦と⑩の通算期間			自 年 月 日 年
	うち特定役員等勤続期間		有 自 年 月 日 年	④と⑤の通算期間			自 年 月 日 年	
	うち 短期勤続期間		有 自 年 月 日 年	⑤と⑥の通算期間			自 年 月 日 年	

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。								
E	区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収税額 (円)	特別徴収税額 (円)	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称 (氏名)
	B	一般					一般障害	
		特定役員					一般障害	
		短期					一般障害	
	C						一般障害	

金融機関コード一覧（支店名五十音順）

※青森みちのく銀行のみ抜粋

青森みちのく銀行

金融機関コード	支店名
0117 022	イーネット支店
0117 023	ローソン支店
0117 028	小柳支店
0117 029	浅虫温泉支店
0117 033	金木支店
0117 034	中里支店
0117 037	木造支店
0117 039	深浦北支店
0117 040	青森支店
0117 042	青森古川支店
0117 043	浪打支店
0117 045	浪館通支店
0117 049	八重田支店
0117 050	旭ヶ丘支店
0117 051	むつ中央支店
0117 052	六ヶ所支店
0117 053	大畑支店
0117 054	野辺地中央支店
0117 056	十和田中央支店
0117 057	七戸支店
0117 058	五戸中央支店
0117 059	三戸南部支店
0117 060	八戸中央支店
0117 062	小中野支店
0117 064	城下支店
0117 068	八戸駅前支店
0117 070	盛岡支店
0117 072	久慈支店
0117 073	二戸支店
0117 074	軽米支店
0117 075	多賀台支店
0117 076	河原木支店
0117 077	南部中央支店
0117 078	穂並支店
0117 081	ローンプラザ青森支店
0117 082	ローンプラザ弘前支店
0117 083	ローンプラザ八戸支店
0117 084	能代支店
0117 085	浪岡支店
0117 086	天間林支店
0117 087	大学病院前支店
0117 089	柏木町支店
0117 090	札幌支店
0117 091	ATM統括支店
0117 095	仙台一番町支店
0117 096	三内支店
0117 097	石江支店
0117 098	東京中央支店
0117 101	本店営業部
0117 102	新町支店
0117 104	古川支店
0117 105	青森東支店
0117 106	県庁支店
0117 107	油川支店
0117 108	篠田支店
0117 111	青森市役所支店
0117 112	青森西支店
0117 114	間屋町支店
0117 115	浪打中央支店
0117 116	浪館支店
0117 119	大野支店
0117 120	中佃支店
0117 127	松原通り支店
0117 128	観光通支店
0117 129	東造道支店
0117 130	七重浜支店
0117 131	平内支店
0117 132	蟹田支店
0117 134	白山台出張所
0117 135	田向支店
0117 136	イーヨーカードー青森店出張所

青森みちのく銀行(つづき)

金融機関コード	支店名
0117 138	田名部支店
0117 140	浜館支店
0117 150	国道支店
0117 151	栄町支店
0117 152	青森南支店
0117 153	沖館支店
0117 154	桜川通り支店
0117 155	金沢支店
0117 156	戸山団地支店
0117 157	小湊支店
0117 158	石江新城支店
0117 159	佃支店
0117 160	桜川筒井支店
0117 161	第二間屋町支店
0117 201	親方町支店
0117 202	津軽和徳支店
0117 203	土手町支店
0117 205	弘前南支店
0117 206	弘前駅前支店
0117 207	弘前市役所出張所
0117 208	弘前東支店
0117 209	富田支店
0117 211	北大通支店
0117 214	松原東支店
0117 220	下土手町支店
0117 221	上土手町支店
0117 222	城東支店
0117 223	弘前公園前支店
0117 224	西弘前支店
0117 225	岩木支店
0117 226	松原支店
0117 227	壱田支店
0117 228	松森町支店
0117 229	石渡支店
0117 301	八戸支店
0117 302	湊支店
0117 303	鮫支店
0117 307	三日町支店
0117 309	城下中央支店
0117 310	鮫白銀支店
0117 311	八戸市庁支店
0117 312	旭ヶ丘中央支店
0117 313	卸市場支店
0117 316	根城支店
0117 319	石堂支店
0117 320	南類家支店
0117 322	八戸西支店
0117 330	柳町支店
0117 331	白銀支店
0117 332	類家支店
0117 333	売市支店
0117 401	黒石支店
0117 402	大鰐支店
0117 403	藤崎支店
0117 404	浪岡中央支店
0117 406	平川支店
0117 410	城東大鰐支店
0117 411	平賀支店
0117 412	黒石内町支店
0117 501	五所川原支店
0117 502	鶴田支店
0117 503	板柳支店
0117 505	金木中央支店
0117 506	つがる支店
0117 507	鰯ヶ沢支店
0117 508	深浦支店
0117 510	エルムの街支店
0117 520	五所川原中央支店
0117 521	板柳南支店
0117 522	鶴田駅前通り支店
0117 523	小泊支店

青森みちのく銀行(つづき)

金融機関コード	支店名
0117 524	鰯ヶ沢東支店
0117 525	松島支店
0117 601	十和田支店
0117 602	三沢支店
0117 603	七戸中央支店
0117 604	野辺地支店
0117 605	百石支店
0117 606	乙供支店
0117 607	上北町支店
0117 608	十和田南支店
0117 609	六ヶ所中央支店
0117 611	十和田北支店
0117 612	松園町支店
0117 614	堀口支店
0117 620	横浜支店
0117 621	三沢中央支店
0117 622	岡三沢支店
0117 701	むつ支店
0117 702	大湊支店
0117 704	むつ大畑出張所
0117 705	大間支店
0117 801	三戸支店
0117 802	五戸支店
0117 803	南部支店
0117 804	田子支店
0117 805	階上支店

※金融機関コード
4桁の金融機関コードと、3桁の支店
コードを合わせた計7桁とする。